

代表・一般質問

本会議の録画中継を
区議会ホームページでご覧いただけます
<https://www.gikai-adachi.jp>

区政を

③新しい生活様式を踏まえた教育実践が求められる中、教育環境も変化していくことが想定さ

れることから、現在の機能を検証する中で「総合教育研究所構想」の必要性を考えていく。

実行あるのみ

今こそ検討の成果を

自由民主党 和議員



避難行動要支援者への支援を

【問】 昨年の台風19号上陸の際、高齢者や障がい者等の避難行動要支援者に対して、区や警察、消防、民生委員は、どのような避難支援を行ったのか。

みで実現することは困難である。今後、避難行動要支援者名簿の具体的な活用方法と実効性の高い支援体制のあり方を消防等の外部機関も含め検討していく。

誰一人取り残さない支援と対策で、新しい未来を!!

公明党 吉田こうじ 議員



1次実施計画に掲げ、全庁的に取り組んできた。令和2年3月に策定した第2期計画では子ども

また、高校の中退予防や若年層への進学支援等に取り組んでいる。今後もすべての子どもが夢や希望を持てる地域社会の実現を目指していく。



避難行動要支援者名簿の活用を

【問】 区では平成17年に「災害時要援護者支援検討会」を設置し、現在まで15年間検討してきたが、避難行動要支援者名簿を活用する制度設計は十分ではない。名簿を最大限活用するためにも問題意識を持って、全庁を挙げて取り組むべきではないか。

【貧困対策】 生まれた環境による「価値観の固定化」から抜け出し、多様な価値観を持つこと、自分の可能性を信じて将来を切り拓くために「自己選別」する力を身に付けることが重要と考

【政策経営】 長期にわたり、区民生活を支えていくため、国や都の動向を注視し、必要な支援の内容と対象を見極めた上で、時期を失せず実施していく。

【問】 国の第2次補正予算で介護従事者へ慰労金の給付が決定した。従事者の元に確実に届くよう区は支援すべきだがどうか。

【問】 オンライン授業の推進を

【問】 特別定額給付金等で、4月28日から5月10日までに出生した世帯への追加支援は何もない。その対象数はどの程度か。



【環境】 現在の減免制度は大規模な災害にあった方や、生活保護、児童扶養手当受給者等が対象となっている。今後、一定の要件を備えた高齢者を対象に加えるべく検討していく。

【問】 保育施設の入所への影響は、令和2年6月入所の新規申込数が約120名と前年度と比較すると半減し、入所を控える方が一定数いると考える。